

# 平成26年度さぬき市行政評価報告書

平成26年11月4日

さぬき市行政評価委員会

## 平成26年度行政評価をふりかえって

事務事業外部評価3年目となる本年度は、委員7名の意見を基に、総務部所管の4事業、市民部3事業、健康福祉部5事業、建設経済部5事業及び教育委員会から3事業、合わせて20の事業を選択して評価を行いました。

評価を終えた全体的感想としては、昨年度よりも、事前質問に対する回答、当日の質疑応答ともに内容が充実してきたように感じられました。ただ、事業名から想定される事業内容と実際の事業内容が合致していないものが複数見られたため、市民の誤解を招かないためにも、実態に合った分かりやすい事業名に改める必要があると感じました。

それでは、以下、評価を通して各委員から寄せられた主な意見を列挙します。

1点目は、事務事業の効率化です。国立社会保障・人口問題研究所によれば、さぬき市の人口は2040年には35,266人まで減少する恐れが高く、更に日本創成会議の試算では、33,321人まで減少する恐れもあると公表されています。人口減少対策を行うにしても一定の財源は必要であり、必要な市民サービスを継続していくにも然りです。かくして事務事業の効率化は急務ではありますが、到底一朝一夕に実現できるものではありません。個別の事務事業の評価に基づき、地道に見直しを積み重ねていかれることを望みます。

2点目は、部署間の連携の強化です。これは昨年度も指摘した点ではありますが、今年度は特に、自らの部署の従来どおりの仕事はきちんとこなしているものの、異なる新たな視点をもって取り組もうとする意識の希薄さを感じました。課題は分かっている、人員面及び予算面の制約から新たな取組は難しいとの説明もありましたが、そうした状況であるからこそ、特に、人口減少、防災、未収金対策など全庁的に取り組むべき喫緊の課題については、関連する部署が目標を共有し、知恵を出し合い、役割を分担しながら事業を進めていく必要があるのではないのでしょうか。同時に、組織の見直し、適切な職員配置及びOJTなどによる職員の資質向上等にも努め、限られたマンパワーを最大限有効活用していく必要があるように感じました。

3点目は、広報機能の充実です。市の財政状況、喫緊の課題やこれに対する市の方針、暮らしに役立つ情報などを、ホームページ、広報紙及びケーブルテレビ等を使ってよりわかりやすく説明していくことが必要です。まちの主役である市民の理解を得て、問題意識を共有しながら、住民満足度の高いまちづくりを進めていくことが必要ではないのでしょうか。

最後になりますが、私たちが行っている事務事業評価は、成果指標の達成を主眼に、事務事業の必要性、有効性及び効率性について市民の視点から検証して評価し、改善を促していこうとするものです。決して評価すること自体が目的ではなく、事務事業の改善に繋がっていかなければ、その意義は殆ど失われると言っても過言ではありません。過去2年間の評価結果を受けて、一部事業では内容が改善されたとの報告もありましたが、今後更にこうした改善が推し進められていくためには、職員自らが行う自己評価を補完するこの評価結果が、職員はもとより、執行部や議会等の目にも触れ、真摯に受け止められることを望みます。

さぬき市行政評価委員会

委員長 長山 貴之

## 事務事業評価結果項目一覧表

No.	事業名	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合廃止
1	保健福祉事務所運営事業		○			
2	障害者地域生活支援事業		○			
3	ファミリーサポートセンター事業			○		
4	乳幼児医療費支給事業	○				
5	健康診査事業		○			
6	道路橋梁維持補修事業		○			
7	住宅リフォーム支援事業		○			
8	農業農村施設管理事業(農水所管分)			○		
9	中山間地域等直接支払制度事業		○			
10	商工業振興事業		○			
11	旧学校施設管理事業			○		
12	特別支援教育支援員配置事業		○			
13	文化団体支援事業		○			
14	財産管理事業		○			
15	CATV 管理事業					○
16	環境エネルギー対策事業			○		
17	市民窓口サービス事業			○		
18	債権管理事業		○			
19	文書広報事業			○		
20	男女共同参画推進事業		○			
合計		1	12	6	0	1

## 個別事業に対する評価

事業名	保健福祉事務所運営事業
担当部署名	健康福祉部 福祉総務課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>健康福祉部関係の業務用電算システムは、業務継続性等の観点から、同一業者との随意契約により運用が行われている。今後は、個人情報保護、リスク分散及び経費削減の観点から、少なくとも2社以上が競合する形での契約形態を取り入れるべきである。更には、マイナンバー制の導入を控え、大規模なシステム改修も予想されることから、市全体の電算システムの効率的な運用を目指していく必要があるのではないか。</p> <p>なお、本事業の名称は「保健福祉事務所運営事業」であるが、健康福祉部関係の業務用電算システムに係るリース及びシステムサポートの費用を計上する内容であることから、事業名称の変更が望ましい。</p>

事業名	障害者地域生活支援事業
担当部署名	健康福祉部 長寿障害福祉課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>本事業は、障害者総合支援法に基づく法定事務ではあるが、国が示す多種多様なサービスの中から、地域の特性や利用者の状況に応じて実施内容を選択できる制度となっていることから、本市の特性とニーズを的確に把握しながら事業内容を見直し、より有効なサービスを提供して効果を高めていただきたい。</p> <p>また、個々の障害者に対する自立支援給付に直結する障害程度区分の審査については、公平かつ正確に実施されるよう、特に留意していただきたい。</p>

事業名	ファミリーサポートセンター事業
担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
総合評価	要改善
評価理由及び改善箇所	<p>女性の社会進出や共働き家庭が増える中、本事業へのニーズは一層高まっていくことが予測されることから、事業拡充のため、まかせて会員(有料ボランティア)の実働人員を増やすための改善策を早急に検討し、実施する必要がある。まかせて会員の活動に関する不安の払しょくや、事故が発生した際の保険制度の改善など、早急に取り組むべき内容が散見された。</p> <p>そのためにも、担当課は主体性を持って、実際に運営にあたっている委託先である社会福祉協議会に対する積極的指導を行っていく必要がある。</p>

事業名	乳幼児医療費支給事業
担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
総合評価	拡充
評価理由及び改善箇所	<p>子どもたちの医療費助成は、現在、主要な子育て支援施策の1つと位置づけられており、定住人口の確保という政策目的の中では必要不可欠な制度とも言える。また、助成効果として、安心して医療機関にかかれることから、病気の進行を防ぎ、長期的には医療費の減少につながることも期待できる。</p> <p>本市においては、乳幼児の外来診療や、小・中学生の入院に係る自己負担額の助成等を行っているものの、小・中学生の通院に係る助成は検討段階である。こうした部分の実施には大きな財源負担を伴うことから政策面での選択と集中が必要になるが、実施に向けた更なる検討が必要ではないか。</p>

事業名	健康診査事業
担当部署名	健康福祉部 国保・健康課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>総合健診やがん検診等の受診率が上昇していることは、市民の健康保持につながり、好ましい傾向であると考えます。更なる受診率の向上に向け、疾病の発見率を広報紙やパンフレット等で公表し、検診の有効性を広くPRしてはどうか。</p> <p>また、市民アンケートの実施は、各種検診の受診率を高める手段として有効であると考えられるので、更に回収率を高め、ひいては受診率向上にもつなげていくよう取り組まれることを期待します。</p>

事業名	道路橋梁維持補修事業
担当部署名	建設経済部 建設課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>橋梁長寿命化修繕計画等により、道路及び橋梁の老朽化対策を計画的に進め、改良費用の平準化に努めていることは評価できる。生活に直接関わる不可欠な社会資本であるため、安易に取捨選択を行うことは適当でないが、優先度をつけて取り組むことは必要である。その際、工事の優先度やその進捗状況を明確にするためにも、通常の維持管理と長寿命化に係る維持管理の費用を区分して予算計上してはどうか。</p> <p>また、路肩の草刈り等に取り組んでいただける道路愛護協力団体を増やし、市民との協働による、安全・安心な市道の維持・管理を推進することが望ましい。</p>

事業名	住宅リフォーム支援事業
担当部署名	建設経済部 都市計画課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>住民の居住環境の向上を図るためのリフォーム事業を市内業者に限定しており、地域経済振興策として有効な事業と考えられる。市内での購買活動の推進も兼ねて、補助金をさぬき市共通商品券で交付していることに関しては意見の分かれるところであり、リフォーム事業そのものに充当されるよう明確にすべきではないか、との意見があった。</p>

事業名	農業農村施設管理事業(農水所管分)
担当部署名	建設経済部 農林水産課
総合評価	要改善
評価理由及び改善箇所	<p>志度構造改善センターについては、建設時の経緯はあるものの、現在は生涯学習施設としての利用が多い。利用者の利便性の向上を最優先に考え、その他の施設とともに一元管理できるよう、所管課を移管することを検討してはどうか。</p> <p>また、稼働率が高く、避難所にも指定されていることから、施設管理の改善が必要であり、その財源として、施設使用料の徴収も検討すべきであると考えられる。まずは、定期利用団体等、利用者に働きかけ、清掃や簡易な備品修繕等への協力を求めるなど、すぐにできることから取り組んでほしい。</p>

事業名	中山間地域等直接支払制度事業
担当部署名	建設経済部 土地改良課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>耕作放棄地を増やさないための対策事業として評価できるものの、本事業を維持し、事業効果を高めていくためには、農業後継者の育成が必要不可欠であると考えられる。このため、関連事業との連携を深めるとともに、本市の状況に即した新たな農業振興策や農地利活用方法についても検討し、中山間地域の住民が将来展望を持って農業や農地の保全に取り組めるよう取り組まれることを期待する。</p>

事業名	商工業振興事業
担当部署名	建設経済部 商工観光課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>本事業は、工業等関係・商業関係・消費活動関係の3つで構成されているが、本市の商工業振興につながる独自施策については、今後の検討・実施を期待する。</p> <p>なお、工業等関係費については、工場設置奨励金の予算が 99.8%を占めることから、活動指標と成果指標の見直しが必要であると考えます。</p> <p>また、消費生活に関わる相談業務等については、商業振興と同じ所管課ではなく、安全・安心な市民生活を主に支援する他部署に移管することが適当ではないか。</p>

事業名	旧学校施設管理事業
担当部署名	教育委員会事務局 教育総務課
総合評価	要改善
評価理由及び改善箇所	<p>本来は学校再編と跡地利用はセットで考えるべきであるが、現時点においては旧学校跡地施設の利活用計画が早急に出されるよう、所管の総務部政策課など他部署と連携して早急に取り組んでほしい。その際には公共施設全体の適正配置を考慮した、より有効な活用策が決定されることを望む。</p>

事業名	特別支援教育支援員配置事業
担当部署名	教育委員会事務局 学校教育課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>子どもたちが充実した学校生活を送るためにも本事業は重要であると考えている。引き続き学校と連携し、特別支援教育支援員の適正配置と資質向上に努めてほしい。</p> <p>ただし、3千万円近くの財源を要する事業でもあるため、事業の成果を明確に示すべきであり、成果を示す指標は不可欠であると考えている。</p>

事業名	文化団体支援事業
担当部署名	教育委員会事務局 生涯学習課
総合評価	現状維持
評価理由及び 改善箇所	<p>この事業の本来的な内容であると考えられる文化協会への補助金については、旧町時代からの慣例を踏襲せず、事業費補助の視点で可能な限り費用の節減を図りながら決定するよう努めてほしい。</p> <p>なお、志度音楽ホールの指定管理については、公募による選定を行うべきである。また、民間業者が受託者となれば、文化団体支援事業の範疇にそぐわないことから別事業に移行させたほうがよいのではないかと考える。</p>

事業名	財産管理事業
担当部署名	総務部 管財課
総合評価	現状維持
評価理由及び 改善箇所	<p>管財課は現在、本庁舎と普通財産の維持管理業務を行っているが、市として庁舎の維持管理を目指すのであれば、財産管理の専門部署である管財課が、支所も含めて一括管理できるよう検討すべきではないかと考える。</p> <p>なお、この場合、複数の部課の所管業務の見直しが必要となるため、組織に関することを所管する総務部総務課と連携して検討を進めることが必要であるとする。</p>

事業名	CATV 管理事業
担当部署名	総務部 地域情報課
総合評価	統合・廃止
評価理由及び改善箇所	<p>CATV の民営化が完了した現在、本事業は目的を終えたものと考えられる。</p> <p>しかし、使用料未納者への督促と徴収は重要な業務であるため、残務整理を終えた後は市民部税務課債権管理室に業務を移管し、徴収強化に努めることが適当であると考えます。</p>

事業名	環境エネルギー対策事業
担当部署名	市民部 生活環境課
総合評価	要改善
評価理由及び改善箇所	<p>地球温暖化対策など自然環境への負荷低減が求められる現在、市の環境エネルギー対策が住宅用太陽光発電システム設置者への助成と特定事業者としての市役所のエネルギー使用量報告のみでは不十分であるように感じられる。</p> <p>先進地の様々な事例を研究し、再生可能エネルギーの普及促進及び環境分野に係る各種事業の推進を図るために積み立てられた「エネルギー・環境対策基金」を有効に活用して、事業内容の充実が図られることを望みたい。また、太陽光発電導入による事業効果を、例えば化石燃料の消費削減量などで表し、市民に周知して啓発に努めるなど、事業のより効果的な推進を図ることが必要ではないか。</p>

事業名	市民窓口サービス事業
担当部署名	市民部 市民課
総合評価	要改善
評価理由及び改善箇所	<p>市内5か所で実施されている出張所における窓口サービスについては、周辺住民の利便性向上に役立っているとは考えられるが、設置の必要性や地域的アンバランスといった面での課題を有している。このため、今後の庁舎のあり方の検討状況も見ながら、維持管理費、利用状況及び交通弱者の立場等を勘案して将来的見直しを検討していく必要がある。</p> <p>なお、現在、出張所で勤務する職員は臨時職員1名であり、犯罪等を未然に防ぐためにも、出張所の現金出納業務を廃止することが望ましいのではないか。</p>

事業名	債権管理事業
担当部署名	市民部 税務課債権管理室
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>多くの税外債権において期首滞納額の減少が見られることから、債権管理室設置の効果が上がっているものと考えられる。人員体制の充実を図れば更なる効果アップに繋がる可能性はあるが、定員管理の制約もあり実現は容易でないと思われる。引き続き、債権管理専門員と債権所管課職員との協力体制に基づく徴収業務を継続していく中で、専門外の職員の資質向上に努め、市全体としての徴収体制の強化に繋がるよう取り組んでほしい。</p> <p>また、滞納を未然に防ぐため、専門的見地からのアドバイスを行っていくことも必要ではないか。</p>

事業名	文書広報事業
担当部署名	総務部 秘書広報課
総合評価	要改善
評価理由及び改善箇所	<p>現在のさぬき市の広報紙に対しては、あまり市民に読まれていないとの声も多く、内容面などにおける早急な見直しが必要である。市から発する行政情報や市民の活動記録として重要な役割を担う刊行物であることを再認識し、広報コンクールへの参加や優れた自治体の事例を学ぶなど研鑽を積むとともに、編集会議の実施やアドバイザーの設置等に取り組むことで、読者の視点に立った紙面づくり、読んで貰える広報誌づくりに努められることを強く要望する。</p> <p>また、広報紙の発行目的の達成状況が計れる成果指標の検討も必要であるとする。</p>

事業名	男女共同参画推進事業
担当部署名	総務部 政策課
総合評価	現状維持
評価理由及び改善箇所	<p>市民が理想とする男女共同参画社会の実現に向け、阻害要因を分析し、関係各課と連携して改善に向けた取組を継続してほしい。また、市民による推進活動は重要であり、専門的知見に基づく取組も必要であると思われるが、活動団体が固定化されることがないように配慮すべきである。</p> <p>なお、成果指標については、附属機関等の女性委員の割合など、年度ごとの変化を比較できる指標が好ましいのではないかと考える。</p>

## さぬき市行政評価委員

委員長	長山 貴之
副委員長	鈴木 珠美
委員	植村 信子
委員	工藤 衛一
委員	千田 彰一
委員	津村 肇
委員	奈良 正史

## 平成26年度さぬき市行政評価委員会開催経過

### ○第1回行政評価委員会

日 時 平成26年5月30日(金) 10時00分～  
場 所 さぬき市役所302会議室  
内 容 平成26年度事務事業外部評価について 等

### ○第2回行政評価委員会

日 時 平成26年8月7日(木) 13時30分～  
場 所 さぬき市役所301会議室  
内 容 事務事業外部評価  
(福祉総務課、長寿障害福祉課、子育て支援課、国保・健康課)

### ○第3回行政評価委員会

日 時 平成26年8月21日(木) 13時30分～  
場 所 さぬき市役所第2委員会室  
内 容 事務事業外部評価  
(建設課、都市計画課、農林水産課、土地改良課、商工観光課)

### ○第4回行政評価委員会

日 時 平成26年9月4日(木) 13時30分～  
場 所 さぬき市役所302会議室  
内 容 事務事業外部評価  
(教育総務課、学校教育課、生涯学習課、管財課、地域情報課)

### ○第5回行政評価委員会

日 時 平成26年9月17日(水) 18時00分～  
場 所 さぬき市役所302会議室  
内 容 事務事業外部評価  
(生活環境課、市民課、税務課債権管理室、秘書広報課、政策課)

### ○第6回行政評価委員会

日 時 平成26年10月23日(木) 13時30分～  
場 所 さぬき市役所302会議室  
内 容 報告内容の協議